

# (仮称)深谷市こども計画 素案に対する御意見・御質問について

資料1-2

NO.	頁	内容	説明
1	80頁	現状と課題の5行目～6行目 「また、民生委員・児童委員など地域の教育・福祉人材に対する活動支援を行っています。」について、このような内容は民生・児童委員としては要請されていない。	ご指摘を踏まえ、「また、民生委員・児童委員など地域の教育・福祉人材に対する活動支援を行っています。」を「また、地域の身近な相談役である民生委員・児童委員などに対する活動支援を行っています。」に変更します。
2	59頁 133頁	「こども誰でも通園制度」は職員の人数や体制上、受入れが難しい園もあるのではと思う。園では各クラスで活動の目標や計画を立てているので、集団に慣れていないお子さんがいつもいることで活動が落ち着かない状態になってしまう心配がある。一時保育も職員の体制上受けられないところもあることを考えると本当に慎重に進めてほしい制度だと思う。支援センター等を充実させて「誰でも通園できる」体制をつくっていけるとよい。	「こども誰でも通園制度」については、深谷市は令和8年度の本格実施に合わせて開始の予定です。試行的に実施している近隣の自治体の、例えば行田市は、実施可能な施設を募集し、事業を始めており、深谷市も事例を参考に、受け入れ体制の準備可能である、受入れを希望している園から、実施に向けて調整してまいります。また、市内に17か所ある子育て支援センターや、市内に25か所ある一時預かり（一時保育）につきましても、引き続き、サービスを安定的に供給できるよう努め、できるだけ多くのかたにご利用いただけるよう、周知を図ってまいります。
3	73頁	「乳幼児健康診査」について、4か月の次は1歳6か月なのでその間に健診があるとよい。	平成10年まで10か月児健康相談を実施していましたが、他の事業との兼ね合いもあり、現在は幅広い月齢の乳幼児を対象に「乳幼児相談」を実施し、乳幼児の発育発達や育児の相談を行っています。
4	134頁	「産後ケア事業」について、深谷市外（県外）の病院での産後ケアを希望する場合にも利用できるように病院への紹介（連絡など）はできないか。例えば出産の都合で大学病院になり、その病院で産後ケアを希望したい母親もいると思う。	産後ケア事業は深谷市内及び熊谷市の産科医療機関等で実施しております。現状では、市町村が各々の医療機関等と委託契約し実施しているため、契約内容も異なることから、契約外の医療機関等の利用は難しい状況ですが、いただいたご意見は今後の母子保健事業の参考にさせていただきます。

NO.	頁	内容	説明
5	60頁 74頁 115頁	<p>「保育サービス」という表現について</p> <p>「保育サービス」という言葉・表現は一般的に使われがちではあるが、保育というものがサービス業であるかのように誤解を与えてしまう可能性がある。よりこども達の立場にも立った形で深谷市らしい「こども計画」となるよう表現等、配慮をいただきたい。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、60頁及び115頁の「保育サービス」を「保育事業」に、74頁の「保育サービス、環境整備」を「保育事業の実施や環境整備」に変更します。</p>
6	133頁	<p>「こども誰でも通園制度」は、乳児の虐待死防止の側面も大きいと言われている。「こども誰でも通園制度」のみならず、出産前の妊娠から、居住地域にある保育所や認定こども園などで乳児と触れ合える「マイ保育園登録制度」（石川県が平成17年10月より事業実施、現在は全国に広がっています）等も、乳児虐待を防ぐにも有効な手段だと言われている。今回の深谷市こども計画の策定にあたり、深谷市においても「地域子育て相談機関」にあわせ、将来を見据えた妊産婦に対してのそのような制度を検討し計画に盛り込んでいくことは可能か。</p>	<p>「こども誰でも通園制度」につきましては、深谷市は令和8年度の本格実施に合わせて開始の予定です。今年度から試行的に実施している近隣自治体を参考にしながら、実施に向けて検討してまいります。</p> <p>次に、「マイ保育園登録制度」についてでございますが、市としましては、これから実施される「こども誰でも通園制度」のほか、「一時預かり事業」や、「子育て支援センター事業」を引き続き安定的に実施できるよう努めるとともに、市内子育て支援センターにつきましては、妊娠期の方もご利用いただけることを周知してまいります。</p> <p>また、虐待防止に向けた取組といたしまして、本年4月に、児童福祉及び母子保健両部門の連携・協働をさらに深め、虐待予防につながるよう、妊娠期から出産・子育て期までの切れ目のない個々の家庭に応じた支援など、相談支援体制の強化を図る「こども家庭センター」を設置いたしました。今後もこのような取り組みにより、虐待防止や支援の強化を図り、すべての子育て世帯に対する支援の充実に努めてまいります。</p>